

平成 15 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 1 月 27 日

上場会社名 アルテック株式会社
コード番号 9972

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 利浩
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 尾山 義秋 TEL (03) 5363 - 0926
決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 27 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 11 月期の連結業績 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|------------|--------|------|------|-------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 11 月期 | 28,809 | 2.6 | 256 | | 444 | |
| 14 年 11 月期 | 28,065 | 29.4 | 501 | 131.5 | 416 | 26.2 |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|------------|-------|------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15 年 11 月期 | 663 | | 65.88 | | 7.2 | 1.8 | 1.5 |
| 14 年 11 月期 | 218 | 71.5 | 21.70 | | 2.3 | 1.8 | 1.5 |

(注) 持分法投資損益 15 年 11 月期 11 百万円 14 年 11 月期 27 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 11 月期 10,065,510 株 14 年 11 月期 10,067,016 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|------------|--------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 11 月期 | 24,041 | 8,806 | 36.6 | 874.96 |
| 14 年 11 月期 | 24,461 | 9,671 | 39.5 | 960.78 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 11 月期 10,064,908 株 14 年 11 月期 10,066,340 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 11 月期 | 227 | 1,650 | 410 | 2,848 |
| 14 年 11 月期 | 459 | 199 | 66 | 3,862 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 11 月期の連結業績予想 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 11,700 | 380 | 410 |
| 通期 | 33,000 | 550 | 100 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 93 銭

(注) 上記連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 5 ~ 6 ページを参照下さい。

1 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成され、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を主として営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

産業機械事業

当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社により、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を行っております。

<子会社>

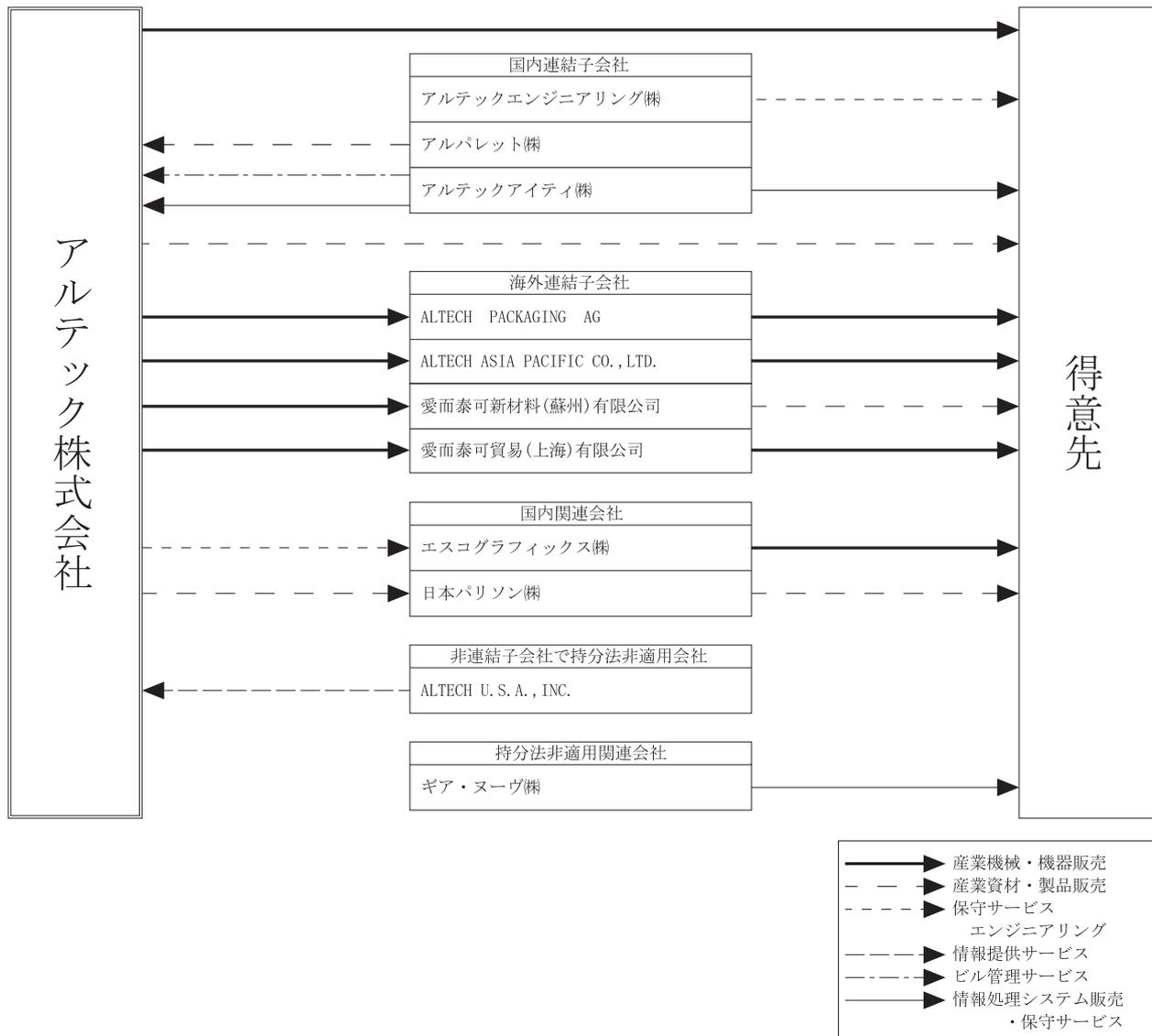
アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、ALTECH PACKAGING AG、
アルテックアイティ(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、
愛而泰可貿易(上海)有限公司、ALTECH U. S. A., Inc.

<関連会社>

エスコグラフィックス(株)、日本パリソン(株)、ギア・ヌーヴ(株)

その他の事業

連結子会社であったサークルグリーン(株)が、医薬品等の販売を行っていましたが、同社は、平成 15 年 7 月 23 日付をもって当社の連結子会社であるアルテックアイティ(株)に吸収合併されております。これに伴い、医薬品等の販売事業は廃止いたしました。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することを通して当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様への期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施しております。

なお、当期の配当につきましては、当期純損失計上という誠に不本意な結果になりましたが、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先する基本方針のもとに、財務内容等を慎重に検討の結果、別途積立金を取り崩すこととさせていただき、1株につき12円の配当を実施させていただく予定であります。

今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。産業機械事業のうち機械及びソフト関連の商品については収益性を、産業資材関連の商品についてはオペレーション効率を高めることにより、経営指標の実現をはかるべく努力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長をはかってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取り組んでおります。

1. 市場の変化に柔軟に対応し、変化を先取した“提案型営業”をより強化する。
2. 産業機械単体のみならず、周辺機器から工場建屋を含む水平的一貫提案、及びこのシステムで使用する原材料、最終製造製品まで扱う垂直的一貫提案をお客様に行い、また進出した分野では市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大する。
3. 中国及び東南アジアを中心に国際的な事業を展開して業容の拡大をはかる。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本経済の構造変化の過程のなかで収益力を伸ばすためには、経営環境の変化を先取りし、より高付加価値の商品・サービス及び事業を創出することが重要な課題であると認識しております。

この一環として、お客様の中国、東南アジアへの進出に対応するために中国の蘇州、上海及びタイのバンコクに現地法人を設立し積極的な投資を行ってまいりました。今後は、さらに中国の華南地区に現地法人の設立及び中国企業との合弁等により進出し、事業を国際的に展開して収益源をグローバル化し高い成長を維持できる基盤を築いてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、長期的なグループ全体の収益力の向上と企業価値の最大化をはかるため、グループ各社の収益力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題として認識しております。

平成15年2月の定時株主総会の承認決議により、取締役の任期中における責任を明確にするため取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、平成15年10月の臨時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により当社の5事業グループを分社化し、戦略立案と業務遂行を分離することによりそれぞれの役割・責任を明確化し、より一層の自立性、創造性、機敏性をもった意思決定が行なえるように権限の委譲を進めると同時に利益責任を明確にし、もたれあいを排除するグループ組織体制を確立いたしました。これにより、当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、グループ各社に対する監督及びサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の業容拡大、収益力向上を目指し、グループ全体の企業価値の最大化を追求してまいります。また、グループ各社が、それぞれの事業・商品分野における事業遂行を行い、その事業・商品分野でのさらなる成長と発展を図ってまいります。

具体的なグループ各社に対する監督については、各社の業務執行責任者たる取締役が出席するグループ経営戦略会議を月1回開催し、経営戦略・具体的施策の共有化をはかると同時に、各企業の経営課題及び解決策の明確化をはかっております。また、各社の計数管理機能及び内部監査機能等を以下のとおり、当社内の管理部門に集約することにより牽制機能を強化しております。

- ・ 経理・財務・IR部門においては、グループ各社の経営成績や資金状況を管理・分析し、経営リスクの早期発見・回避のアラーム機能を担うほか、公正で信頼できる情報を自発的に開示し透明性の向上をはかっております。
- ・ 人事部門においては、グループ統一的な研修を実施することで、市場で求められる人材の育成及び個々人の資質向上に努めております。
- ・ 内部監査室においては、グループ各社のコンプライアンスをチェックすると同時に、正確性及び効率性等の視点から各社の業務プロセスについて改善・指導を実施しております。

3 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な米国経済及び中国経済をけん引役に国内景気に明るさが見え始め、製造業を中心とした民間設備投資が回復してきたものの、厳しい雇用情勢、年金制度に対する将来不安の高まりなどを背景に個人消費は盛り上がりに向け、依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の獲得に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取した提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

また、産業構造のグローバル化に対応するため中国を中心に海外事業の拡大に力をいれてまいりました。

この結果、売上高につきましては、産業機械事業の印刷関連分野において当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機である「メガピクセル」が、情報メディア関連分野においてDVDケース及びCD・DVDのマスタリング装置、自動検査機、評価機等が順調に増加いたしました。また、その他の分野において食品機械及び関連機器が前期実績を大幅に上回りました。この結果、プラスチック関連分野及び紙関連分野の前期実績割れを吸収し、全体としての連結売上高は28,809百万円（前期比2.6%増）となりました。

産業機械事業を商品等分野別にみますと次のとおりであります。

(イ) プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、ペットボトル関連資材の大幅な増加とパイプ製造機器関連が増加した一方で、ペットボトル関連のブロー成形機、無菌充填機、ブリフォーム成形機等と、リサイクル関連が前期実績を大幅に下回ったことにより、連結売上高は15,971百万円（前期比5.3%減）となりました。

(ロ) 紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成型機の受注が低調だったことに加えて当期売上予定のものが翌期にずれ込んだこともあり、連結売上高は800百万円（前期比24.3%減）となりました。

(ハ) 印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、フレキソ印刷関連が需要不振により前期実績を下回りましたが、製版・画像処理関連が前期実績を上回り、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガピクセル」の売上が大幅に増加したことにより、連結売上高は3,053百万円（前期比2.5%増）となりました。

(ニ) 情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、DVD用ケースがプレイステーション2向けを中心としたゲーム関係及び映画向けに前期に引き続き好調で大幅に増加したこと、加えてCD-R・MD-MO検査装置、CD評価機、DVD製造装置等が好調に推移した等により、連結売上高は6,566百万円（前期比22.9%増）となりました。

(ホ) その他の分野

その他の分野につきましては、食品機械関連及び医薬品機械関連の売上が大幅に増加したこと等により、連結売上高は2,396百万円(前期比33.7%増)となりました。

また、その他の事業は、サークルグリーン(株)が医薬品等の販売を行っていましたが、同社は平成15年7月23日付をもって当社連結子会社であるアルテックアイティ(株)と合併し、医薬品等の販売事業を廃止したため、連結売上高は20百万円(前期比33.2%減)となりました。

利益面につきましては、企業間競争の激化と産業資材の売上比率が上昇したことに加えてプラスチック関連分野のリサイクル関連及び印刷関連分野におけるお客様機械の保守費用の負担が生じたこと等により、売上総利益率が前期比2.3ポイント低下いたしました。また、低コスト経営に努める一方で、市場の変化に対応するための人材の確保や積極的な営業活動を押し進めたこと、貸倒懸念の営業債権に対する貸倒引当金を計上したこと等により販売費及び一般管理費が前期比5.8%増加いたしました。この結果、連結営業損益は256百万円の損失(前期は501百万円の連結営業利益)となりました。連結経常損益につきましては、貸倒懸念の貸付債権に対する引当金60百万円を営業外費用に繰入れたこと及び中国現地法人の開業費償却75百万円が発生したこと等により、444百万円の損失(前期は416百万円の連結経常利益)となりました。連結当期純損益につきましては、平成15年12月1日付会社分割を機に不採算事業の撤退・整理に伴う事業整理損365百万円を特別損失に計上したこと等により、663百万円の損失(前期は218百万円の連結当期純利益)となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローは、全体では1,014百万円のマイナスとなり、当期末の現金及び現金同等物の残高は2,848百万円(前期末比26.3%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が809百万円、減価償却費308百万円となりましたが、売上債権の減少875百万円及び仕入債務の減少729百万円に加え、前渡金の減少647百万円及び前受金の減少361百万円等の要因により、227百万円(前期は459百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出1,431百万円(連結子会社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の生産設備投資1,342百万円等)により、1,650百万円(前期は199百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済による支出997百万円及び配当金の支払い120百万円等があるもの、新規の長期借入による収入1,509百万円等により、410百万円(前期は66百万円)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な米国経済及び中国経済に支えられて国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、本格的な景気拡大につながるか否かは不透明であり厳しい展開が続くものと予想されます。

このような状況のなかで国内事業は、プラスチック関連分野のペットボトル関連において、飲料容器用ペットボトルを主力に市場の拡大をはかってまいりましたが、今後はビール、ドリンク剤、液体洗剤、食品用容器といった分野における新規アプリケーションの確立に注力し市場拡大を目指します。また、リサイクル関連においては、容器包装リサイクルラインによる回収から製品販売までのシステムを確立してまいります。情報メディア関連分野においては、CD・DVD原盤製造装置、検査機、評価機等の光ディスク関連及びCD・DVD用ケースのパッケージ関連は、積極的な販売活動を行うことにより現状のマーケットシェアを維持します。情報処理サービス関連及びソフトソリューション関連においては対象業界の拡大をはかります。加えて、新規分野であるセキュリティ業界ならびにICタグ業界で確固たる営業基盤を確立してまいります。紙関連分野においては、“燃えるゴミ”として処理可能な紙を素材とし環境対策上大変優れ、かつ金属缶並みの常温無菌充填が可能な装置である「カートシェイプ」製造・無菌充填装置の拡大に注力してまいります。印刷関連分野においては、当社開発の「メガピクセル」及びその材料とフレキソ印刷機の販売を拡大していきます。また、その他の分野においては、リサイクル関連として、新たに廃タイヤ処理装置及びこれにより製造されるアッシュカーボン・カーボンブラック・ナノチューブ等ナノテク関連に投資を行い、売上の伸長をはかってまいります。

海外事業については、急速な市場拡大が見込まれる中国において、現在の蘇州工場に加えて華南地区にも進出して、飲料容器及び食品容器用ペットボトルの供給体制の拡充をはかってまいります。

以上により、連結売上高は、当期より4,191百万円増加して33,000百万円（増加率14.5%）を連結経常利益550百万円（当期444百万円の連結経常損失）、連結当期純利益100百万円（当期663百万円の連結当期純損失）を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

| 区分 | 前連結会計年度 (平成14年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成15年11月30日) | | 増減額 (印減) |
|---------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|---------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 3,505,220 | | 2,848,250 | | 656,969 |
| 2 受取手形及び売掛金 | 8,683,317 | | 7,810,263 | | 873,054 |
| 3 有価証券 | 357,051 | | | | 357,051 |
| 4 たな卸資産 | 1,218,201 | | 977,296 | | 240,904 |
| 5 前渡金 | 1,367,226 | | 720,502 | | 646,723 |
| 6 繰延税金資産 | 138,440 | | 101,650 | | 36,790 |
| 7 その他 | 540,985 | | 1,019,437 | | 478,452 |
| 貸倒引当金 | 43,027 | | 56,072 | | 13,044 |
| 流動資産合計 | 15,767,414 | 64.5 | 13,421,329 | 55.8 | 2,346,085 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2,587,592 | | 2,900,525 | | 312,933 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 223,171 | | 678,845 | | 455,673 |
| (3) 土地 | 3,825,531 | | 3,840,518 | | 14,986 |
| (4) 建設仮勘定 | 54,190 | | 800,205 | | 746,015 |
| (5) その他 | 137,460 | | 154,381 | | 16,921 |
| 有形固定資産合計 | 6,827,946 | 27.9 | 8,374,475 | 34.8 | 1,546,529 |
| 2 無形固定資産 | 59,286 | 0.2 | 70,446 | 0.3 | 11,159 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 389,499 | | 493,210 | | 103,711 |
| (2) 長期貸付金 | 393,478 | | 307,628 | | 85,850 |
| (3) 繰延税金資産 | 165,185 | | 392,110 | | 226,925 |
| (4) 保険積立金 | 685,697 | | 777,064 | | 91,367 |
| (5) その他 | 245,442 | | 398,330 | | 152,888 |
| 貸倒引当金 | 72,920 | | 193,052 | | 120,132 |
| 投資その他の資産合計 | 1,806,382 | 7.4 | 2,175,292 | 9.1 | 368,910 |
| 固定資産合計 | 8,693,615 | 35.5 | 10,620,214 | 44.2 | 1,926,599 |
| 資産合計 | 24,461,030 | 100.0 | 24,041,543 | 100.0 | 419,486 |

| 区分 | 前連結会計年度 (平成14年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成15年11月30日) | | 増減額 (印減) |
|---------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 6,189,812 | | 5,461,040 | | 728,771 |
| 2 短期借入金 | 2,384,517 | | 2,649,367 | | 264,849 |
| 3 未払費用 | 408,860 | | 666,496 | | 257,636 |
| 4 未払法人税等 | 145,568 | | 12,436 | | 133,132 |
| 5 前受金 | 1,474,409 | | 1,114,054 | | 360,354 |
| 6 設備関係支払手形 | | | 248,902 | | 248,902 |
| 7 その他 | 502,772 | | 977,792 | | 475,019 |
| 流動負債合計 | 11,105,940 | 45.4 | 11,130,091 | 46.3 | 24,150 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | 100,000 | | 100,000 | | |
| 2 長期借入金 | 3,447,132 | | 3,726,187 | | 279,055 |
| 3 その他 | 111,666 | | 253,805 | | 142,138 |
| 固定負債合計 | 3,658,798 | 15.0 | 4,079,992 | 17.0 | 421,194 |
| 負債合計 | 14,764,739 | 60.4 | 15,210,083 | 63.3 | 445,344 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 24,795 | 0.1 | 25,093 | 0.1 | 298 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3,914,287 | 16.0 | | | 3,914,287 |
| 資本準備金 | 4,454,224 | 18.2 | | | 4,454,224 |
| 連結剰余金 | 1,521,798 | 6.2 | | | 1,521,798 |
| 其他有価証券評価差額金 | 30,456 | 0.1 | | | 30,456 |
| 為替換算調整勘定 | 13,952 | 0.0 | | | 13,952 |
| 自己株式 | 202,310 | 0.8 | | | 202,310 |
| 資本合計 | 9,671,495 | 39.5 | | | 9,671,495 |
| 資本金 | | | 3,914,287 | 16.3 | 3,914,287 |
| 資本剰余金 | | | 4,454,224 | 18.5 | 4,454,224 |
| 利益剰余金 | | | 737,911 | 3.0 | 737,911 |
| 其他有価証券評価差額金 | | | 22,542 | 0.1 | 22,542 |
| 為替換算調整勘定 | | | 74,582 | 0.3 | 74,582 |
| 自己株式 | | | 202,931 | 0.8 | 202,931 |
| 資本合計 | | | 8,806,366 | 36.6 | 8,806,366 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 24,461,030 | 100.0 | 24,041,543 | 100.0 | 419,486 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) | | 増減額 (印減) |
|-------------------|--|------------|--|------------|---------------|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| 売上高 | 28,065,574 | 100.0 | 28,809,233 | 100.0 | 743,659 |
| 売上原価 | 24,419,529 | 87.0 | 25,740,099 | 89.3 | 1,320,569 |
| 売上総利益 | 3,646,045 | 13.0 | 3,069,134 | 10.7 | 576,910 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,144,821 | 11.2 | 3,326,011 | 11.6 | 181,190 |
| 営業利益又は 営業損失() | 501,224 | 1.8 | 256,877 | 0.9 | 758,101 |
| 営業外収益 | 222,710 | 0.8 | 182,505 | 0.7 | 40,205 |
| 1 受取利息 | 32,066 | | 22,989 | | 9,076 |
| 2 受取配当金 | 5,927 | | 2,780 | | 3,146 |
| 3 持分法による投資利益 | 27,177 | | 11,657 | | 15,520 |
| 4 不動産賃貸収入 | 38,779 | | 34,875 | | 3,904 |
| 5 為替差益 | 42,671 | | | | 42,671 |
| 6 デリバティブ売却益 | | | 24,365 | | 24,365 |
| 7 デリバティブ評価益 | 21,717 | | 43,797 | | 22,079 |
| 8 その他 | 54,371 | | 42,039 | | 12,331 |
| 営業外費用 | 307,779 | 1.1 | 370,541 | 1.3 | 62,762 |
| 1 支払利息 | 148,905 | | 133,924 | | 14,981 |
| 2 有価証券売却損 | 95,679 | | | | 95,679 |
| 3 為替差損 | | | 40,480 | | 40,480 |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | | 60,000 | | 60,000 |
| 5 開業費償却 | | | 75,172 | | 75,172 |
| 6 その他 | 63,193 | | 60,964 | | 2,228 |
| 経常利益又は 経常損失() | 416,155 | 1.5 | 444,913 | 1.5 | 861,069 |

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) | | 増減額 (印減) |
|---------------------------------|--|------------|--|------------|---------------|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| 特別利益 | 128,967 | 0.5 | 21,062 | 0.1 | 107,905 |
| 1 固定資産売却益 | | | 2,336 | | 2,336 |
| 2 投資有価証券売却益 | 59,899 | | 18,726 | | 41,173 |
| 3 退職給付引当金取崩益 | 69,068 | | | | 69,068 |
| 特別損失 | 160,397 | 0.6 | 385,359 | 1.4 | 224,961 |
| 1 固定資産除却損 | 100 | | 3,042 | | 2,941 |
| 2 投資有価証券評価損 | 155,219 | | | | 155,219 |
| 3 役員退職慰労金 | | | 16,800 | | 16,800 |
| 4 事業整理損 | | | 365,517 | | 365,517 |
| 5 関係会社事業整理損 | 5,077 | | | | 5,077 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失() | 384,725 | 1.4 | 809,211 | 2.8 | 1,193,936 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 269,233 | 1.0 | 22,225 | 0.1 | 247,008 |
| 法人税等追徴税額 | | | 28,425 | 0.1 | 28,425 |
| 法人税等調整額 | 107,697 | 0.4 | 196,770 | 0.7 | 89,072 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | 4,738 | 0.0 | 0 | 0.0 | 4,739 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | 218,450 | 0.8 | 663,090 | 2.3 | 881,541 |
| | | | | | |

【連結剰余金計算書】

| | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) | 増減額 (印減) |
|-----------|--|--|--------------|
| 区分 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 連結剰余金期首残高 | 1,455,292 | | 1,455,292 |
| 連結剰余金減少高 | 151,944 | | 151,944 |
| 1 配当金 | 140,944 | | 140,944 |
| 2 役員賞与 | 11,000 | | 11,000 |
| 当期純利益 | 218,450 | | 218,450 |
| 連結剰余金期末残高 | 1,521,798 | | 1,521,798 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | |
| 資本準備金期首残高 | | 4,454,224 | 4,454,224 |
| 資本剰余金期末残高 | | 4,454,224 | 4,454,224 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 1,521,798 | 1,521,798 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 120,796 | 120,796 |
| 2 当期純損失 | | 663,090 | 663,090 |
| 利益剰余金期末残高 | | 737,911 | 737,911 |
| | | | |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) | 増減額 (印減) |
|-------------------------------------|--|--|---------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失 () | 384,725 | 809,211 | 1,193,936 |
| 2 減価償却費 | 352,013 | 308,025 | 43,988 |
| 3 退職給付引当金の減少額 | 93,690 | | 93,690 |
| 4 受取利息及び受取配当金 | 37,993 | 25,770 | 12,223 |
| 5 支払利息 | 148,905 | 133,924 | 14,981 |
| 6 持分法による投資利益 | 27,177 | 11,657 | 15,520 |
| 7 売上債権の増減額 (は増加額) | 2,546,125 | 875,184 | 3,421,309 |
| 8 たな卸資産の増減額 (は増加額) | 102,420 | 282,116 | 384,537 |
| 9 前渡金の減少額 | 24,661 | 647,853 | 623,191 |
| 10 仕入債務の増減額 (は減少額) | 1,980,999 | 729,717 | 2,710,717 |
| 11 未払費用の増加額 | 1,381 | 257,732 | 256,351 |
| 12 前受金の減少額 | 643,767 | 361,159 | 282,608 |
| 13 役員賞与の支払額 | 11,000 | | 11,000 |
| 14 その他 | 450,609 | 56,146 | 394,462 |
| 小計 | 118,878 | 623,468 | 742,346 |
| 15 利息及び配当金の受取額 | 43,124 | 23,765 | 19,359 |
| 16 利息の支払額 | 152,314 | 134,521 | 17,793 |
| 17 法人税等の支払額 | 231,074 | 285,369 | 54,295 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 459,142 | 227,342 | 686,485 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有価証券の純減少額 | 139,268 | | 139,268 |
| 2 有形固定資産の取得による支出 | 549,093 | 1,431,739 | 882,645 |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | | 7,523 | 7,523 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | 1,623 | 169,533 | 167,909 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | 241,530 | 70,718 | 170,811 |
| 5 貸付けによる支出 | 109,000 | 178,755 | 69,755 |
| 6 貸付金の回収による収入 | 120,716 | 83,341 | 37,375 |
| 7 その他 | 40,983 | 31,923 | 9,059 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 199,185 | 1,650,367 | 1,451,181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増加額 | 811,451 | 31,540 | 779,910 |
| 2 長期借入れによる収入 | 646,704 | 1,509,798 | 863,093 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | 1,373,542 | 997,434 | 376,107 |
| 4 社債の発行による収入 | 100,000 | | 100,000 |
| 5 社債の償還による支出 | 100,000 | | 100,000 |
| 6 配当金の支払額 | 140,944 | 120,796 | 20,148 |
| 7 少数株主からの払込みによる収入 | 2,968 | | 2,968 |
| 8 その他 | 12,677 | 12,676 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 66,040 | 410,431 | 476,472 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,368 | 1,426 | 14,795 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 711,001 | 1,014,020 | 303,018 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,573,272 | 3,862,271 | 711,001 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,862,271 | 2,848,250 | 1,014,020 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
|---------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 8社 アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、ALTECH PACKAGING AG、アルテックアイティ(株)、サークルグリーン(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司</p> <p>アルテックアイティ(株)は平成14年2月22日付をもって商号をアルテックアイティ(株)から変更しております。また、サークルグリーン(株)は平成14年5月1日付をもって商号をオーバルグリーン(株)から変更しております。</p> <p>ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司は、それぞれ平成14年5月13日、平成14年6月17日、平成14年7月17日付新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社数 7社 アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、ALTECH PACKAGING AG、アルテックアイティ(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったサークルグリーン(株)は、平成15年7月23日を合併期日として連結子会社であるアルテックアイティ(株)に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、合併期日までの同社損益計算書については連結していません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) | | | | | | | | | |
|----------------------|---|--|-----|-----------|----------------------|--------|-------|------------------|-------|-------|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 エスコグラフィックス㈱、日本パ リソン㈱ エスコグラフィックス㈱は平成14 年10月1日付をもって商号をバル コグラフィックス㈱から変更して おります。 トッパン・キャップテック㈱は、 平成14年10月1日付で合弁契約を 解消し、全株式を共同出資者に譲 渡し関連会社でなくなったため、 また㈱パディムスは、破産宣告を 受け、同社の財務及び営業又は事 業の方針決定について重要な影響 を与えることができないと認めら れたため、それぞれ持分法適用か ら除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益及び 連結剰余金に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用か ら除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社2社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラ フィックス ㈱</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">6月30日</td> </tr> <tr> <td>・日本パ リソン ㈱</td> <td style="text-align: center;">3月20日</td> <td style="text-align: center;">9月20日</td> </tr> </tbody> </table> | | 決算日 | 中間 決算日 | ・エスコグラ フィックス ㈱ | 12月31日 | 6月30日 | ・日本パ リソン ㈱ | 3月20日 | 9月20日 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 エスコグラフィックス㈱、日本パ リソン㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名及び関連会社名 ALTECH U.S.A., INC. ギア・ヌーブ㈱ (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ連結純 損益及び連結利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため 持分法の適用から除外しており ます。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 同左</p> |
| | 決算日 | 中間 決算日 | | | | | | | | | |
| ・エスコグラ フィックス ㈱ | 12月31日 | 6月30日 | | | | | | | | | |
| ・日本パ リソン ㈱ | 3月20日 | 9月20日 | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 個別法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 当社、中国連結子会社2社を除く連結子会社5社 個別法による原価法によっております。 中国連結子会社2社 移動平均法による低価法によっております。 |

| | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
|--|--|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社、中国連結子会社2社を除く連結子会社5社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 中国連結子会社2社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>在外連結子会社の開業費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
|--|--|--|
| | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
|---------------------------|--|---|
| | <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報への影響はありません。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分又は損失処理の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(退職給付引当金) 退職給付引当金につきましては、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しておりましたが、当連結会計年度においては、平成14年9月30日付退職一時金制度ならびに適格年金制度を廃止したため、計上しておりません。なお、退職一時金支給額等への充当後の退職給付引当金残高69,068千円は、全額を取崩し特別利益の「退職給付引当金取崩益」に計上しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 969,460千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,229,480千円 |
| 2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 118,368千円 | 2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 106,859千円 |
| 3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,342,792千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 34,731千円 計 6,058,669千円 | 3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,266,368千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 37,212千円 計 5,984,726千円 |
| 上記に対応する債務 短期借入金 1,474,562千円 長期借入金 2,903,000千円 計 4,377,562千円 | 上記に対応する債務 短期借入金 2,026,500千円 長期借入金 1,653,500千円 計 3,680,000千円 |
| | 4 貸出コミットメント 当社においては、事業投資資金の機動的・効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,400,000千円 |
| | 5 当社の発行済株式の総数 普通株式 10,284,056株 |
| | 6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 219,148株 |
| 7 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 保証先 金額 エスコグラフィックス(株) 96,000千円 日本パリソン(株) 279,666千円 | 7 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 保証先 金額 エスコグラフィックス(株) 96,000千円 日本パリソン(株) 620,500千円 |
| 8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 94,120千円 支払手形 209,298千円 | 8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 130,674千円 支払手形 1,306千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
|--|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 38,300千円</p> <p>給料手当 960,716千円</p> <p>賞与 201,631千円</p> <p>退職給付費用 37,457千円</p> <p>旅費交通費 379,461千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,246千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>4 デリバティブ評価益 通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのために行っているクーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)に係る時価評価益であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>6 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 100千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>8 関係会社事業整理損 トッパン・キャップテック(株)及び(株)パディムスに係るものであります。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 78,389千円</p> <p>給料手当 933,352千円</p> <p>賞与 240,868千円</p> <p>旅費交通費 404,055千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 20,361千円</p> <p>3 デリバティブ売却益 通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのために行っているクーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)に係る売却益であります。</p> <p>4 デリバティブ評価益 連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 519千円 器具及び備品 1,817千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 899千円 器具及び備品 4千円 ソフトウェア 2,137千円</p> <p>7 事業整理損 不採算事業の撤退・整理に伴う棚卸商品処分損277,512千円及び棚卸商品評価損88,004千円あります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 3,505,220千円 | 現金及び預金勘定 2,848,250千円 |
| 有価証券勘定 357,051千円 | 現金及び現金同等物 2,848,250千円 |
| 現金及び現金同等物 3,862,271千円 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|------------|-------------|--|---------|-----------|----------|--------------------|---------|-----------|--------|---------|-------------|-----|---------|--------|---------|---|--|---------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|------------|-------------|-------|---------|--------|---------|--------------------|-------|---------|--------|---------|-------------|--|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)</th> <th>無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,430</td> <td>536,039</td> <td>25,052</td> <td>564,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,572</td> <td>261,304</td> <td>12,963</td> <td>276,839</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>857</td> <td>274,735</td> <td>12,088</td> <td>287,681</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円) | 無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 3,430 | 536,039 | 25,052 | 564,521 | 減価償却 累計額 相当額 | 2,572 | 261,304 | 12,963 | 276,839 | 期末残高 相当額 | 857 | 274,735 | 12,088 | 287,681 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)</th> <th>無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,430</td> <td>544,370</td> <td>36,684</td> <td>584,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,430</td> <td>310,147</td> <td>17,923</td> <td>331,500</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td></td> <td>234,223</td> <td>18,761</td> <td>252,984</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円) | 無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 3,430 | 544,370 | 36,684 | 584,485 | 減価償却 累計額 相当額 | 3,430 | 310,147 | 17,923 | 331,500 | 期末残高 相当額 | | 234,223 | 18,761 | 252,984 |
| | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円) | 無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 3,430 | 536,039 | 25,052 | 564,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 2,572 | 261,304 | 12,963 | 276,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 857 | 274,735 | 12,088 | 287,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円) | 無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 3,430 | 544,370 | 36,684 | 584,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 3,430 | 310,147 | 17,923 | 331,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | | 234,223 | 18,761 | 252,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,368千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 104,226千円 | 1年超 | 204,141千円 | 合計 | 308,368千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,761千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 94,181千円 | 1年超 | 180,579千円 | 合計 | 274,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 104,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 204,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 308,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 94,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 180,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 274,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,562千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 124,373千円 | 減価償却費相当額 | 110,618千円 | 支払利息相当額 | 14,562千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,227千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 124,801千円 | 減価償却費相当額 | 114,694千円 | 支払利息相当額 | 11,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 124,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 110,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 14,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 124,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 114,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 11,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | | | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) | | |
|----------------------------|----------------------------|------------------------|------------|----------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 22,134 | 24,866 | 2,731 | 38,021 | 55,649 | 17,627 |
| 債券 | 10,000 | 10,790 | 790 | 10,000 | 10,559 | 559 |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | 32,134 | 35,656 | 3,521 | 48,021 | 66,208 | 18,186 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 255,053 | 198,974 | 56,078 | 189,631 | 131,566 | 58,064 |
| 債券 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | 255,053 | 198,974 | 56,078 | 189,631 | 131,566 | 58,064 |
| 合計 | 287,187 | 234,630 | 52,557 | 237,652 | 197,774 | 39,878 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損155,219千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | | | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) | | |
|----|----------------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|---------------------|---------------------|
| | 売却額 (千円) | 売却益の 合計額 (千円) | 売却損の 合計額 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の 合計額 (千円) | 売却損の 合計額 (千円) |
| 計 | 444,366 | 330 | 95,679 | 70,718 | 18,726 | |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) | |
|--|----------------------------|---------|----------------------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | | 連結貸借対照表計上額(千円) | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド 中期国債ファンド | 36,500 | 151,553 | 205,497 | 188,576 |
| 合計 | 393,551 | | 188,576 | |

4 その他の有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) | | | |
|----------------------|----------------------------|---------------------|----------------------|--------------|----------------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 債券 国債・地方債等 その他 | | | 10,790 | | | | 10,559 | |
| 合計 | | | 10,790 | | | | 10,559 | |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) | | | |
|--------------------------|-----------|----------------------------|----------------------------|------------|--------------|----------------------------|----------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | アメリカドル | 28,575 | | 28,999 | 423 | 68,942 | | 69,081 | 138 |
| | ユーロ | 54,593 | | 58,472 | 3,878 | 5,299 | | 5,096 | 203 |
| | その他の通貨 | | | | | 16 | | 17 | 0 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | アメリカドル | 4,848,548 | 8,934 | 4,932,130 | 83,582 | 5,779,491 | 4,169 | 5,385,542 | 393,948 |
| | ユーロ | 885,983 | | 915,409 | 29,426 | 1,392,886 | | 1,409,889 | 17,002 |
| | その他の通貨 | 21,102 | | 21,494 | 391 | 12,788 | | 13,152 | 363 |
| | 通貨スワップ取引 | | | | | | | | |
| 受取固定(アメリカドル)・ 支払固定(円) | 1,841,700 | 1,841,700 | 19,390 | 19,390 | | | | | |
| 受取固定(ユーロ)・ 支払固定(円) | 5,059,050 | 5,059,050 | 41,107 | 41,107 | | | | | |
| 受取固定(円)・ 支払固定(アメリカドル) | | | | | 1,790,409 | 1,107,288 | 5,747 | 5,747 | |
| 金利スワップ取引 | | | | | | | | | |
| 支払固定・ 受取変動 | 1,470,000 | 1,078,000 | 94,492 | 94,492 | 3,748,000 | 3,149,000 | 79,168 | 79,168 | |
| 合計 | | | | 36,323 | | | | 449,940 | |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 前連結会計年度における通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
- 4 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 107,544千円</p> <p>長期前払費用償却限度超過額 9,126千円</p> <p>その他 22,094千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 138,765千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収配当金 324千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 324千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 138,440千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 43,671千円</p> <p>長期前払費用償却限度超過額 10,641千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 13,192千円</p> <p>未払費用 20,062千円</p> <p>その他 24,090千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 111,659千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 9,681千円</p> <p>未収配当金 327千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,009千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 101,650千円</p> |
| <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 48,230千円</p> <p>投資有価証券評価損 20,465千円</p> <p>長期前払費用償却限度超過額 24,432千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 14,885千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 30,662千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,100千円</p> <p>繰越欠損金 63,265千円</p> <p>その他 4,408千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 228,450千円</p> <p>評価性引当額 63,265千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 165,185千円</p> | <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 43,538千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,074千円</p> <p>長期前払費用償却限度超過額 21,544千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 14,404千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 77,947千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 15,465千円</p> <p>繰越欠損金 245,545千円</p> <p>その他 7,762千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 437,284千円</p> <p>評価性引当額 45,173千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 392,110千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%</p> <p>住民税均等割額 2.2%</p> <p>繰越欠損金に係る評価引当額の増減 2.8%</p> <p>未実現利益に係る税効果会計不適用 6.7%</p> <p>持分法による投資利益 3.0%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担額 42.0%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>住民税均等割額 1.0%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.4%</p> <p>在外連結子会社適用税率差異 3.2%</p> <p>欠損子会社の未認識税務利益 4.5%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 1.4%</p> <p>未実現利益に係る税効果会計不適用 14.5%</p> <p>持分法による投資利益 0.6%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担額 18.1%</p> |

| 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) |
|----------------------------|---|
| | <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額 地方税法の改正（平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当社の当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が11,650千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,133千円、その他有価証券評価差額金が516千円それぞれ増加しております。</p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める産業機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める産業機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

| | |
|-------------------|--------------|
| 海外売上高 | 2,241,358千円 |
| 連結売上高 | 28,065,574千円 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 8.0% |

(注) 前連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

| | |
|-------------------|--------------|
| 海外売上高 | 2,464,509千円 |
| 連結売上高 | 28,809,233千円 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 8.6% |

(注) 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
|------|-----------------|-----------|------------------|---------------------|---------------------------|--------------|--|-----------|--------------------|-----------|--------------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 関連会社 | エスコグラフィックス(株) | 東京都新宿区 | 10,000 | 印刷機械製版画像処理システムの販売 | 所有 直接 40.0% 間接 0.0% | 兼任1名 出向1名 | 当社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。 | 営業取引以外の取引 | 事務所の賃貸 | 26,867 | | |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 債務保証 | 96,000 | | |
| | 日本パリソン(株) | 愛知県名古屋市中区 | 450,000 | ペットボトル用プリフォームの生産・販売 | 所有 直接 39.0% 間接 0.0% | 兼任1名 | 同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社は主要設備及び原料の納入を行っております。 | 営業取引 | ペットボトル用プリフォーム原料の販売 | 2,694,924 | 売掛金 | 270,426 |
| | | | | | | | | 営業取引 | 生産設備機械・部品の販売 | 2,250,626 | 売掛金 | 1,252,933 |
| | トッパン・キャップテック(株) | 東京都文京区 | 490,000 | ペットボトル用プリフォームの生産・販売 | 所有 直接 48.9% 間接 0.0% | 兼任1名 | 同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社は主要設備及び原料の納入を行っております。 | 営業取引 | ペットボトル用プリフォーム原料の販売 | 948,180 | 売掛金 | 165,141 |
| | | | | | | | | 営業取引 | 生産設備機械の販売 | 298,465 | 売掛金 | 1,250 |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
- 4 日本パリソン(株)及びトッパン・キャップテック(株)との生産設備機械・部品の販売に係る取引金額には、リース会社を通して販売した金額を含めております。
- 5 エスコグラフィックス(株)は平成14年10月1日付をもって商号をバルコグラフィックス(株)から変更しております。
- 6 トッパン・キャップテック(株)は平成14年10月1日付をもって関連当事者でなくなったため、残高については関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載し、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
|------|---------------|------------|------------------|---------------------|--------------------|--------------|--|-----------|--------------------|-----------|--------------|---------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 関連会社 | エスコグラフィックス(株) | 東京都新宿区 | 10,000 | 印刷機械製版画像処理システムの販売 | 所有 直接 40.0% | 兼任1名 出向1名 | 当社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。 | 営業取引以外の取引 | 事務所の賃貸 | 23,713 | | |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 債務保証 | 96,000 | | |
| | 日本パリン(株) | 愛知県名古屋市昭和区 | 450,000 | ペットボトル用ブリフォームの生産・販売 | 所有 直接 39.0% | 兼任1名 | 同社がペットボトル用ブリフォームを生産しており、当社は主要設備及び原料の納入を行っております。 | 営業取引 | ペットボトル用ブリフォーム原料の販売 | 4,571,473 | 売掛金 | 424,463 |
| | | | | | | | | 営業取引 | 生産設備機械・部品の販売 | 1,287,014 | 売掛金 | 580,068 |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 債務保証 | 620,500 | | |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 債務保証 | 620,500 | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載し、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

5 販売及び受注の実績

(1) 販売実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメント 及び商品分野等の名称 | | 前連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 | | 当連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 | | 増減額 (印減) | |
|---------------------------|------------|--|------------|--|------------|---------------|----------|
| | | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 率 (%) |
| 産業 機 械 事 業 | プラスチック関連分野 | 16,860,840 | 60.1 | 15,971,631 | 55.4 | 889,209 | 5.3 |
| | 紙関連分野 | 1,058,027 | 3.8 | 800,869 | 2.8 | 257,158 | 24.3 |
| | 印刷関連分野 | 2,978,197 | 10.6 | 3,053,519 | 10.6 | 75,322 | 2.5 |
| | 情報メディア関連分野 | 5,344,984 | 19.0 | 6,566,398 | 22.8 | 1,221,413 | 22.9 |
| | その他の分野 | 1,792,392 | 6.4 | 2,396,033 | 8.3 | 603,641 | 33.7 |
| | 計 | 28,034,442 | 99.9 | 28,788,452 | 99.9 | 754,009 | 2.7 |
| その他の事業 | | 31,131 | 0.1 | 20,781 | 0.1 | 10,350 | 33.2 |
| 合計 | | 28,065,574 | 100.0 | 28,809,233 | 100.0 | 743,659 | 2.6 |

(注) 金額は、販売価格によっており消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

| 商品等分野の名称 | | 前連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 | | 当連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 | | 増減額 (印減) | |
|----------------|------------|--|------------|--|------------|---------------|-----------|
| | | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 産業 機械 事業 | プラスチック関連分野 | 15,727,755 | 6,848,581 | 17,039,695 | 7,916,645 | 1,311,940 | 1,068,064 |
| | 紙関連分野 | 2,642,332 | 3,183,458 | 666,895 | 3,049,484 | 1,975,436 | 133,973 |
| | 印刷関連分野 | 2,005,097 | 642,921 | 2,584,558 | 173,960 | 579,461 | 468,960 |
| | 情報メディア関連分野 | 5,431,723 | 842,153 | 6,353,001 | 628,757 | 921,277 | 213,396 |
| | その他の分野 | 2,243,563 | 789,237 | 2,742,976 | 1,136,180 | 499,413 | 346,943 |
| 合計 | | 28,050,471 | 12,306,352 | 29,387,128 | 12,905,029 | 1,336,656 | 598,676 |

(注) 1 金額は、販売価格によっており消費税等は含んでおりません。

2 その他の事業については、受注形態をとっていないため記載しておりません。